

経済・金融 フラッシュ

【台湾GDP】

1-3 月期は前年同期比+3.04%

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

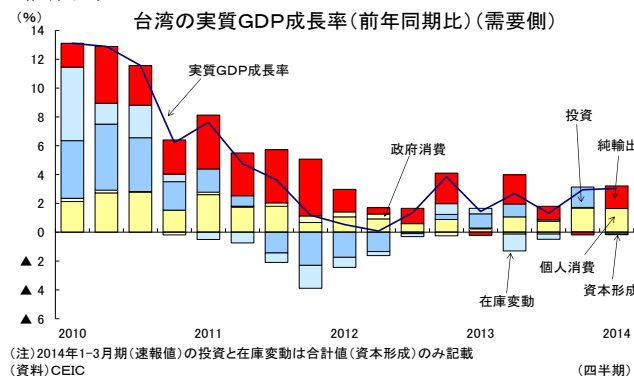
1. 1-3 月期は前年同期比+3.04%

台湾の行政院主計総処（DG B A S）は4月30日、2014年1-3月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で+3.04%となり、前期の2013年10-12月期（同+2.95%）から小幅に加速した。これは2月に行政院主計総処が公表した見通し¹（同+3.02%）、市場予想²（同+3.00%）を小幅に上振れる結果であった。

実質GDP成長率を需要項目別に見ると、個人消費、外需がともに成長率を押し上げたことが分かる（図表1）。資本形成（投資+在庫変動）が前年同期比▲0.30%（前期：同+9.19%）、政府消費は前年同期比▲1.21%（前期：同+0.35%）とマイナス圏に転落したものの、GDPの5割強を占める個人消費が前年同期比+2.94%（前期：同+3.28%）と高めの伸び率を維持したことから、内需の成長率への寄与度は+1.47%ポイント（前期：同+3.13%）とプラス圏を維持した。外需については、輸出が前年同期比+3.72%（前期：+4.03%）、輸入も前年同期比+2.08%（前期：同+6.10%）と揃って減速した。内需の鈍化で輸入の伸びが小さかったため、外需の成長率への寄与度は+1.57%ポイント（前期：同▲0.19%ポイント）と改善した。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+3.54%（前期：同+2.63%）と改善し成長を牽引した（図表2）。その他の第二次産業では、建設業が前年同期比+0.03%（前期：同+1.29%）と減速した。サービス業については、卸・小売業が前年同期比+2.25%（前期：同+2.99%）、金融業が前年同期比+8.22%（前期：同+5.67%）、運輸業が前年同期比+3.09%（前期：同+4.42%）、宿泊・飲食業が前年同期比+3.92%（前期：同+2.33%）と多くの業種が好調を維持していると分かった。

（図表1）



（図表2）



¹ 行政院主計総処は2月18日に成長率見通しを公表しており、2014年通年の成長率見通しを前年比+2.82%（1-3月を前年同期比+3.02%、4-6月を同+2.28%、7-9月を同+2.80%、10-12月を同+3.05%）としている。

² Bloomberg 調査

2. 個人消費と輸出に支えられた成長

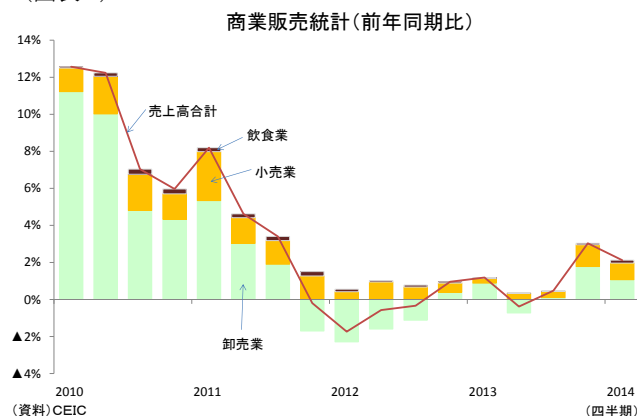
2014年1-3月期の成長率は5四半期ぶりの3%台を記録した。ただし、項目別に見ると全項目で伸び率が前期を下回るなど経済が加速したという印象はなく、減速しつつも堅調な個人消費と輸出に支えられた成長であった。特に投資については、資本財の輸入が前年比で増加しているため需要拡大を期待したが、伸び率は大幅ダウンしてマイナスに転じるなど懸念材料も残る結果となった。製造業の在庫指数が1-2月に約3%減少しているため投資の大幅な減少は在庫要因と見ているが、投資の内訳が開示される改定値（5月30日公表）で確認する必要があるだろう。

消費については、減速しつつも堅調な内容だった。商業販売統計によれば1-3月期の飲食業は前年同期比+5.3%となり前期（同+2.9%）から加速した（図表3）。卸売業が前年同期比+1.5%（前期：同+2.5%）とやや減速したが、うち4割を占める「機械器具」はパソコン・モバイル機器の出荷増によって同+3.2%となった。小売業も前年同期比+3.2%（前期：同+4.3%）とやや減速したが、株高による資産効果もあり「自動車業」が同+5.1%、「デパート」が同+6.3%と高額品の売れ行きが好調だった。このほか、政府主導による誘致キャンペーンや中台関係の安定で訪台外客数が伸びていることも消費を後押ししたと見られる。

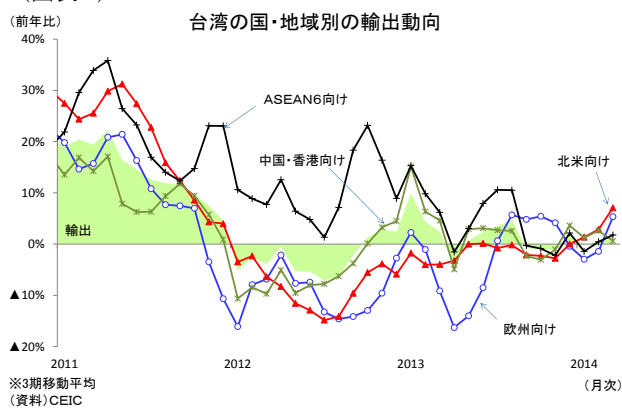
輸出については、全体として緩やかな伸びが続いている。月次の輸出状況を見ると、欧米を中心とする先進国向けの輸出について明確な改善が見られたものの、輸出シェアで約6割を占める中国・香港・ASEAN6向けが軟調に推移した（図表4）。今後についても欧米を牽引役とする世界景気の回復が続くとみられるが、中国の成長鈍化や主力の液晶パネルで中国・韓国メーカーとの競争が激化していることもあり、輸出が大幅に加速するとは考えにくい。台湾はIT製品への依存度が高いため、成長分野のスマートフォンや得意分野の半導体で勝ち抜かなければ、再度低成長のトレンドに陥る可能性もある。

台湾の成長力を底上げするには、中台貿易サービス協定や自由経済モデル区の推進を急ぐ必要があるが、政府の政策実現力は弱まってきている。中台貿易サービス協定の承認を阻止するため立法院（国会）の議場を占拠していた学生らは撤収したが、その条件として与党・国民党は中台協議の監督条例の制定を受け入れることとなった。監督条例により貿易サービス協定が骨抜きになる可能性もあるほか、自由経済モデル区関連の条例も後回しにされているため成立が遅れている。また、今回の事態を受けて今後の対中関係強化策の修正は避けられないだろう。しかし、その必要性を国民に説明し、掴み掛った巨大な中国の消費需要をものにできるかどうかは、今後の政府の手腕にかかっている。

（図表3）



（図表4）



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。